

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2793号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭榮：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



雫の大わらし (山梨県)

随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
人と地域が支えあうまち 金ヶ崎	町村Nav i	「温もりと活力ある まちづくり」	農山漁村の6次産業化を支援する法律・予算について：農林水産省食料産業局産業連携課…(2)
		「情報と人・もの・自然・文化に出会う会津嶺の里」 福島県磐梯町…(6)	
			岩手県金ヶ崎町長 高橋 由一…(11)

### コラム

## 議事録不存在が意味すること

九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男

東日本大震災と原発事故が発生する前に、本欄で、「組織としての記憶」力は？」と題して、日本の役所の組織的責任体制を問うたが(2010年6月14日付第2723号)、角度を変えた再論の機会が来た。原発事故から1年近くも経って、国の原子力災害対策本部の議事録ほか、震災・原発関係の15の会議体のうち10の会議が議事録不作成との報道である。議事概要すら不作成の会議体もあり、また、被災県の災害対策本部でも多数の会議録が未作成という。政府と官僚、経産省原子力安全・保安院、東電その他主要関係者の誰も記録を残すことに思いつかなかったのであろうか。この事態を、説明責任の放棄とか政治主導の未熟として批判することは易しいが、果たしてそうなのか。

急場しのぎのわか組織に忠誠を誓う官僚は少ないであろうから、録音機さえ思いつかなかったのかもしれない。そうであっても会議メモを完璧に取り、所属省に持ち帰るのは役人の習性である。録音媒体や会議メモさえ事後に十分出てこないとするれば、別の事情が考えられる。

昨今の政治的諸課題のほとんど全てが現

政権の統治能力を問う形で論じられているが、もしもこれが旧政権下であればどうだったろうか。長い政権続投が権益志向で自己保身の官僚制や東電体質を作ってきたのではないか。

弁護士実務の経験から言えば、役所は、存在する公文書や議事録を、作成せず、と、不存在として身体を張って主張し、逆に、作成すること自体がほとんどナンセンスな文書まで最上層部の決裁を経て残したりする。

一連の不存在報道と同一の文脈の中に、原発事故による「最悪のシナリオ」隠しも発覚した。推測の域を出ないが、一部ではあれ、不作成ではなく、公開を避けるための記録「不存在」もあろう。

ことは、政権党の政治家の無知識や無責任だけではなく、こつとした実務に日々浸かって麻痺が進む職員(官僚)の意識劣化が怖い。ウソと誤魔化しと事実が混然一体化し、その場をしのぐ生き方に長けていく現状で、彼らが人間としての理性を失っていくのが悲しい。議事録不存在の意味はもっと掘り下げられてよい。

●写真募集●

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部